

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00459)

事務事業名称		学校の支援				款	07	項	01	目	01	事業	005	整理番号	479								
現担当課名		学校支援課		係名		学校支援係		連絡先電話番号		1643		昨年度整理番号		475									
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業									
事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標		05		施策		25		計画事業		03		06		主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
平成28年度担当課名		学校支援課		事業評価区分		一般																	
対象		小・中学生、地域住民、大学生 各種団体、PTA会員 小・中学校PTA協議会				根拠法令等		(1)		学校支援本部支援実施要綱		(2)		杉並区学校サポーター事業実施要綱									
事務事業の概要		事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		学校支援本部活動回数		指標説明		学校サポーター登録者数(部活動外部指導員含む)									
		地域住民、PTA或いは保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や学校に対する支援を行う各種ボランティアとして学校を支援する活動を実施してもらうなど、外部の力を活かしていくことにより子ども達の教育をさらに豊かなものにする。				指標名(2)																	
		活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		学校支援本部活動ボランティア延べ人数		指標説明		学校サポーター活動回数(部活動外部指導員含む)									
		学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーター等への研修や運営懇談会等を通じて、学校支援本部活動の運営支援を図る。 放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもの多様な体験・交流機会の充実を図る。 中学校の部活動について、地域の力や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 PTA役員・委員の研修会等を実施し、PTA活動を支援する。				指標名(2)																	
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度											
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)									
指標		活動指標(1)		1		回		14,512		15,488		16,453		16,500		14,993		16,492		90.9			
		活動指標(2)		2		人		1,082		1,200		1,176		1,200		1,188		1,200		99.0			
		成果指標(1)		3		人		66,835		70,000		71,032		72,000		67,313		70,000		93.5			
		成果指標(2)		4		回		12,040		13,480		12,996		13,480		11,912		13,480		88.4			
総事業費・コスト把握		事業費		5		千円		160,234		196,919		160,970		199,821		162,546		201,466		平成28年度 予算執行率(%) 81.3			
		(内)投資的経費等		6		千円		0		0		0		0		0		0		特記事項			
		(内)委託費		7		千円		52,185		71,142		57,411		74,602		61,143		76,393		平成29年度事業費は、部活動活性化事業の本格実施への移行による委託費が増となります。			
		職員数		8		人		6.30		4.31		5.33		4.31		3.85		3.85		平成28年度事業費は、学校・地域コーディネーター等に対する報償費及び部活動活性化事業の事業委託料が当初の見込み額を下回り、執行残が生じました。			
		再任用職員数		9		人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10		人		1.00		2.00		2.00		2.00		2.00		2.00					
		人件費		11		千円		55,503		37,971		46,622		37,700		32,964		32,964					
		再任用職員分		12		千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13		千円		2,830		5,660		5,870		5,870		5,942		5,942					
		総事業費(5+11+12+13)		14		千円		218,567		240,550		213,462		243,391		201,452		240,372					
		単位当たりコスト((14-6)÷1)		15		円		15,061		15,531		12,974		14,751		13,436		14,575					
		受益者負担分		16		千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17		千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18		千円		21,282		31,721		21,496		51,472		34,183		51,608					
		その他の補助金等		19		千円		0		0		0		0		0		0					
		特定財源計(16+17+18+19)		20		千円		21,282		31,721		21,496		51,472		34,183		51,608					
		差引:一般財源(14-20)		21		千円		197,285		208,829		191,966		191,919		167,269		188,764					
		受益者負担比率(16÷14)		22		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 479			
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		学校支援本部等支援	64	校	76,698
		学校サポーター支援	65	校	32,216
		中学校部活動支援	23	校	48,761
		PTA活動の推進	64	校	1,844
		その他(中学生レスキュー隊、管理事務費、学校関連施設の維持管理)			3,027
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>全小中学校に設置した学校支援本部の支援では、学校・地域コーディネーター等への研修を充実するとともに、新たに30名のコーディネーターを認定しました。こうした中、全校で学校サポーターと連携した活動やPTA活動を実施したほか、土曜日学校は小学校24校・中学校14校、放課後子ども教室は小学校15校で実施しました。部活動支援では、外部指導員(全中学校延べ257人)による指導補助のほか、区が専門事業者等に指導を委託する部活動活性化事業を本格実施し、平日の練習や試合への帯同にも適用を拡大しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>学校支援本部は、平成18年度に設置を開始し、平成22年度に全校に設置し、学校・地域コーディネーターを中心とした組織による支援体制が図られました。土曜日学校や放課後子ども教室においても、学校支援本部を中心とした地域や保護者等、学校を支援する方々の活動の機会が広がり、多様な取組が実践されています。部活動支援は、地域ボランティアが指導補助を行う外部指導員事業のほか、平成25年度から27年度にかけて、顧問に代わり専門事業者等が指導を行う部活動支援を土日の練習を対象としてモデル的にを行い、平成28年度からは、平日の練習や試合への帯同にも適用を拡大しました。国では、平成29年4月に学校教育法施行規則を改正し、教員以外の者が「部活動指導員」として部活動の顧問や試合の引率等ができることと規定しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室は、国や都への補助金申請や経理業務に必要な書類の簡素化を望む意見や、新たなボランティアの確保や事務を担当する人材の確保・育成に課題があります。部活動支援については、引き続き学校やPTAから外部指導員の回数増の要望があります。一方、部活動活性化事業においては、平成27年度のモデル事業の検証・評価時に学校や生徒から挙がった意見を踏まえて平日の実施や試合への帯同にも適用することとしたため、学校からは「顧問の負担軽減が一層図れた」との評価を得ています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>学校支援本部は、引き続き学校・地域コーディネーター等への研修等を通じて持続的な組織づくりへの支援を図ります。また、学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室の取組の検証等を行う運営懇談会について、委員の選出方法や開催回数等の見直しを行い、各取組の充実につなげていきます。部活動活性化事業は、平成31年度までに運動部活の全体の3分の1にあたる部活動への支援を目指し、計画的に活用校・活用部活動の拡充を図っていきます。なお、国が法で新たに規定した部活動指導員については、今後、他自治体の動向を踏まえながら検討することとします。</p>			
評価と課題		<p>学校支援本部は、活動の中核となる学校・地域コーディネーター等への研修やコーディネーターの新規認定等の取組の充実を通して学校と地域等との連携・協働体制の充実が図られており、指標として掲げる活動ボランティア延べ人数が平成27年度に比べて若干減少したものの、ここ数年は増加傾向にあります。土曜日学校・放課後子ども教室については、担当者への研修や事務説明会を通じて情報交換や資質向上を図り、地域における子どもの豊かな学びの機会の充実につなげています。また、部活動支援では、引き続き中学校全校への外部指導員の活用支援を行ったほか、本格実施となった部活動活性化事業では、17校36部活動(平成27年度11校24部活動)が活用し、顧問教員の負担軽減と部活動の一層の充実を図ることができました。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校支援本部及び土曜日学校・放課後子ども教室については、引き続き活動が持続的に発展していけるよう、今年度予算と同規模で、研修会の開催や活動に係る分担金の支給等、教育委員会によるサポートを図っていきます。部活動活性化事業については、顧問教員の負担軽減を図るため、実行計画に基づき活用校・活用部活動の拡充を図っていくことから、事業委託費や安全管理に係る経費の増加を見込んでいます。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00471)

事務事業名称		国際理解教育の推進				款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	491		
現担当課名		済美教育センター		係名		教育指導係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		487			
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成4年度		実行計画事業		目標05		施策25		計画事業02							
平成28年度担当課名		済美教育センター										事業評価区分		一般			
対象		杉並区立小・中学校児童・生徒				根拠法令等		(1)		学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4							
								(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		適応指導の実施時間数								
	帰国及び外国人の児童・生徒が、個別の指導(日本語等の適応指導・教科等の補充指導)を通じ、速やかに学校での学習や生活に適応できるようにする。児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。				指標説明		指標名(2)		標準授業時数に占める外国人講師の授業時数の割合								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		訪問指導・補充指導を受けた児童・生徒数								
	帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)を行う。多様な言語や文化を背景としてもつ外国人を講師(ALT)や、日本人英語活動サポーター(JTE)を活用して、杉並区立小中学校(適応指導教室含む)において、教員と連携・協働した授業を行う。中学生を海外に留学させ、海外における生活や現地の人々との国際交流を体験させるとともに、国際理解に関する協同したプロジェクト型の学習を行わせる。				指標説明		指標名(2)		外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率 区特定課題調査・意識実態調査の調査結果による								
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 時間		2,838		2,500		3,498		2,500		3,900		2,500 156.0		
	活動指標(2)		2 %		44.1		50.0		47.1		50.0		47.8		50.0 95.6		
	成果指標(1)		3 人		43		35		53		35		52		35 148.6		
	成果指標(2)		4 %		74.3		80		74.0		80		74.7		80 93.4		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		67,138		75,040		72,833		82,595		79,600		81,058 平成28年度予算執行率(%) 96.4		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
	(内)委託費		7 千円		51,024		57,557		55,681		61,431		59,880		61,586		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.00		1.00		1.10		1.00		1.00		0.60	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50	
	人件費	常勤職員分		11 千円		8,810		8,810		9,622		8,747		8,562		5,137	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		1,415		1,415		1,468		1,468		1,486		1,486	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		77,363		85,265		83,923		92,810		89,648		87,681		
	単位当たりコスト(14-6)÷1)		15 円		27,260		34,106		23,992		37,124		22,987		35,072		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引：一般財源(14-20)		21 千円		77,363		85,265		83,923		92,810		89,648		87,681			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	491
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		中学校外国人英語教育指導補助業務委託	1,339	日	32,178
		小学校外国語活動(日本人英語サポーター、外国人英語指導)	41	校	22,256
		訪問・補充指導	52	人	10,665
		中学生海外留学の実施	25	人	13,341
		その他(総合的な学習の時間支援、帰国・外国人児童生徒保護者懇談会)			1,160
	(2) 事業実績	外国人英語教育指導員による英語指導を杉並区立小学校41校、同中学校23校の全校及びさざんか教室で実施し、日本人英語サポーターによる外国語活動支援を同小学校全校で実施しました。また、中学生25名をオーストラリア連邦ウィロビー市に海外留学生として派遣し、現地校体験やホームステイを通じて国際理解に努め、その成果を広く還元するため成果報告会を実施しました。さらに帰国・外国人生徒を対象とした訪問・補充指導を実施し円滑な学校生活を行えるよう個別の日本語指導を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始年度(平成4年度)の訪問・補充指導は、小学生6名、中学生2名でした。平成28年度実績は、小学生39名、中学生13名です。外国人英語教育指導員については、学級数・適応指導教室1室の増に伴い、平成27年度から規模を拡大しています。中学生海外留学事業における派遣中学生数は、25名を継続しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	外国人英語教育指導員と日本人英語活動サポーターについては、学習指導要領の改訂を見通し、杉並区立小・中学校から配置時数の増加要望がありました。派遣生徒の公募倍率が高い中学生海外留学事業については、参加生徒数を増やしてほしいとの要望がありました。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の実施等、今後国際交流や外国語教育の必要性はますます高まっていきます。新学習指導要領の全面実施(小学校平成32年度、中学校平成33年度)により小学校外国語の教科化等が実施され、現在の年間時数が増加(小学校5・6年生は年間35時間から年間70時間、小学校3・4年生は外国語活動の新設に伴い年間35時間)するため、外国人英語教育指導員や日本人英語活動サポーターの配置時間数増により対応していく必要があります。			
	評価と課題	帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導時間数は継続的に増加しているため、事業の展開方法を具体的に検討し直し、実行に移す段階にあります。小学校での日本人英語活動サポーター及び外国人英語教育指導員の配置、中学校での外国人英語教育指導員の配置により、外国語教育や国際理解教育が推進されているものの、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力はここ3年度間、維持の状態が続いています。中学生海外留学事業については、参加生徒の学び、夢や希望の実現に向けての好影響のみならず、成果報告会などの機会を通じ学びの成果が区全体に還元されるなどの効果を挙げているため、今後も継続的な実施を前提とし、より充実した内容としていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	新学習指導要領の全面実施(小学校平成32年度、中学校平成33年度)に伴う外国語教育の授業時間数の増(小学校5・6年生は年間35時間から年間70時間、小学校3・4年生は外国語活動の新設に伴い年間35時間)に対応していくため、平成30年度から段階的な授業時間数の増が必須です。特に小学校では、外国人英語教育指導員や日本人英語活動サポーターの配置増を見据え、授業ごとのレッスンプランや年間を通じたカリキュラムを改定していきます。そのため、小学校英語に係るサポーター謝礼金、英語サポーターコーディネート業務委託料、外国人英語指導業務委託料を増額し、新たに杉並外国語レッスンプラン改定のための需用費を措置する必要があります。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00476)

事務事業名称		学校給食の推進			款	07	項	01	目	03	事業	005	整理番号	494	
現担当課名		学務課			係名	保健給食係			連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	490		
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和22年度													
	平成28年度担当課名	学務課											事業評価区分	一般	
	対象	児童・生徒、保護者、教育関係者			根拠法令等	(1)		学校教育法第5条		(2)		学校給食法、食品衛生法			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	調理業務委託により経費削減を行い、多様な給食等を充実する。 安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを実施し、児童・生徒の総合的な「生きる力」を育む。			活動指標	指標名(1)		学校給食調理業務委託実施校数		指標説明		給食食材の放射性物質測定検体数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	学校給食調理業務委託校を拡充する。 平成28年度新規1校開始 学校給食をより豊かな内容にする。 学校給食職員衛生管理(腸内細菌検査)を実施する。 学校給食職員研修を実施する。 学校給食食材の放射性物質測定検査及び細菌検査等を実施する。 運動・食育・生活習慣の総合イベントを行う。			成果指標	指標名(1)		委託実施率		指標説明		委託実施校数÷区立学校数			
				指標名(2)			調理業務委託による調理職員人件費の削減額		指標説明		(直営1校当たりの平均調理職員人件費×委託実施校数)-委託経費				
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	校	49	50	50	51	51	52	100.0					
	活動指標(2)	2	校	354	354	353	354	349	351	98.6					
	成果指標(1)	3	%	74	77	77	78	78	80	100.0					
	成果指標(2)	4	千円	838,467	1,086,755	974,487	1,137,433	996,239	1,153,105	87.6					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,026,693	1,056,211	1,051,444	1,081,418	1,070,920	1,121,394	平成28年度予算執行率(%)	99.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	1,502	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	1,025,264	1,054,369	1,050,108	1,079,567	1,069,351	1,120,104						
	職員数	常勤職員数	8	人	69.87	63.60	63.84	58.60	57.25	50.08					
		再任用職員数	9	人	17.05	12.05	12.05	14.05	15.05	15.00					
		非常勤職員数	10	人	53.00	51.75	51.75	50.75	49.25	50.08					
	人件費	常勤職員分	11	千円	615,555	560,316	558,408	512,574	490,175	428,785					
		再任用職員分	12	千円	69,053	48,803	49,875	58,153	66,070	65,850					
		非常勤職員分	13	千円	149,990	146,453	151,886	148,951	146,322	148,788					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,861,291	1,811,783	1,811,613	1,801,096	1,773,487	1,764,817						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	37,985,531	36,235,660	36,232,260	35,315,608	34,774,255	33,909,904						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,861,291	1,811,783	1,811,613	1,801,096	1,773,487	1,764,817						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	494
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	学校給食調理業務委託	51	校	1,066,958
		学校給食の普及・啓発	65	校	1,600
		学校給食職員衛生管理	65	校	2,318
		学校給食職員研修	3	回	44
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>学校給食調理業務委託は平成28年度で51校となりました。委託校では、学校関係者や保護者、委託会社等からなる「学校給食運営協議会」を設置し、保護者や子どもたちの意見も反映させながら、おいしい給食づくりを進めています。</p> <p>学校給食の衛生管理を徹底するため、定期的な給食調理場の巡回視察、安全衛生講習会、栄養士専門研修などを実施するとともに、給食食材の放射性物質測定検査及び細菌検査等も実施しました。</p> <p>運動・食育・生活習慣の総合イベントである「すぎなみウエルネスDAY2016」を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>給食調理業務委託は、平成13年度に3校の委託を開始してから、順次、委託校を増やし、平成28年度現在51校が民間事業者による給食調理業務を行っています。23区においても、全ての区で調理業務委託を実施しており、平成28年度現在、全校委託を完了した区は15区あります。学校数では、1,101校で全体の91%になります。</p> <p>放射性物質測定検査は、平成26年度からゲルマニウム半導体検出器による区独自の検査を実施しており、平成28年度の検体数は349体でした。これまでの測定結果からは、健康に影響を与えるものはないと評価しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>調理業務委託に関して、学校関係者、保護者等からは、給食業務全般の質の向上等、概ね高い評価を得ています。</p> <p>放射性物質測定検査については、引き続き、現在の検査及び検査結果の公表を継続してほしいという要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>杉並区行財政改革推進計画に基づき、給食調理業務委託を進めていきます。また、学校給食運営協議会やPTAの意見も聴きながら、給食調理業務の質の水準を高く保っていく必要があります。</p> <p>安全・安心でおいしい給食を提供するため、引き続き、衛生管理の徹底を図るとともに、給食食材に対する各種検査を継続して実施することが求められます。</p>			
評価と課題	<p>平成13年9月から学校給食調理業務の民間委託を開始し、平成28年度までに民間委託校数は51校となりましたが、教育委員会、学校及び民間業者で連携を取り、安全・安心でおいしい学校給食を引き続き提供することができました。</p> <p>栄養士による学校給食調理場の巡回視察をすることで、安全衛生管理の徹底を図るとともに、学校給食食材の放射性物質測定検査や細菌検査等の実施により、食材の安全・安心の確保を図りました。</p> <p>人気メニューをまとめたレシピ本の発行や情報検索サイト「クックパッド」へのレシピ掲載を行うなど、杉並区の学校給食を全国に情報発信し、また、「すぎなみウエルネスDAY2016」では、学校給食の試食会や食育の取組について紹介するなど、広くPRすることができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校給食の衛生管理の徹底を図るために必要な栄養士、調理職員に対する研修や腸内細菌検査、給食食材の細菌検査等については、今年度と同規模の予算となる見込みです。</p> <p>学校給食の普及・啓発事業については、隔年実施の「杉並区学校給食展示会」の経費分について、予算が減少する見込みです。</p> <p>学校給食調理業務委託については、杉並区行財政改革推進計画に基づき進めていますが、翌年度も新規委託校が予定されているため、委託費の増加が見込まれます。しかし、調理職員数の減少に伴い、人件費を含んだ総事業費は減少する見込みです。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00477)

事務事業名称 区立学校教育活動の推進			款 07	項 01	目 03	事業 006	整理番号 495			
現担当課名 済美教育センター		係名 管理係	連絡先電話番号 3311-0021			昨年度整理番号 491				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始										
平成28年度担当課名 済美教育センター			事業評価区分 一般							
対象		杉並区立学校児童・生徒 杉並区立学校教職員、教育関係者、区民		根拠法令等 (1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		職場体験学習参加生徒の割合 連合行事の種類合計					
	学校の実施が困難な行事を連合して実施するための支援を通じて活性化を図る。中学生が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤労奉仕の精神を高め、自己の生き方を考える。杉並区民が、検定教科書の公開・閲覧を通じ、教科書採択の適正実施について信頼を深める。		活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明					
	杉並区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。杉並区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験をさせ、自己の生き方を考える学習活動を行わせる。小中学校の検定教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。特別支援教育の教科書採択を実施する。		職場体験学習の自己の生き方に関する影響に対する生徒肯定率 職場体験学習事後アンケート(生徒用)による							
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画	平成27年度実績	平成28年度計画(目標値)	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 %	96.3	98.0	97.0	98.0	97.4	98.0	99.4	
	活動指標(2)	2 回	18	19	19	19	19	19	100.0	
	成果指標(1)	3 %	93.8	95	94.5	95	95.4	95	100.4	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	25,832	29,312	27,657	28,072	25,000	28,286	平成28年度予算執行率(%) 89.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の理由については、小学校連合作品展の設置委託の契約差金(907千円)、小中連合作品展の事業委託や運搬費の減(747千円)、起業家教育事業の講師謝礼の未執行(500千円)によります。	
	(内)委託費	7 千円	15,364	17,916	17,113	16,355	14,604	16,459		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.60	1.50	1.71	1.60	1.90		1.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		0.70
	人件費	常勤職員分	11 千円	14,096	13,215	14,957	13,995	16,268		11,131
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,415	1,415	1,468	1,468	1,486		2,080
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	41,343	43,942	44,082	43,535	42,754	41,497		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	429,315	448,388	454,454	444,235	438,953	423,439		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	41,343	43,942	44,082	43,535	42,754	41,497		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	495
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		連合行事(音楽鑑賞教室)演奏委託	65	校	9,720
		連合行事運営(音楽鑑賞教室の演奏委託を除く)	65	校	12,662
		職場体験プロジェクト&ワークブックの印刷			2,108
		職場体験・社会貢献活動賠償責任保険			243
		その他(職場体験学習お礼状郵送費、教科書採択用図書の支出)			267
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>職場体験学習は、平成17年度から全中学校で実施しています。また、小学校第6学年及び中学校第3学年において地域清掃などの社会貢献活動を実施しています。</p> <p>平成29年度から特別支援学校及び特別支援学級で使用する教科用図書の採択を実施しました。</p> <p>区内都立高校との連携協働については、連携協働事業推進連絡会を2回開催し、今後の更なる連携協働のあり方について意見交換を行いました。具体的な取組として、高校生による防災訓練補助や学習支援のほか、高校教員による小中学校での体験授業など様々な連携協働が実施されました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度から中学校の各連合行事を「連合文化祭」としてまとめたことにより、より多くの方の来場をいただきました。平成27年度からは、科学館で行っていた杉並子どもサイエンス・グランプリを、小学校では書き初め展、図画工作展と合同で連合作品展として、中学校では連合文化祭として、開催しています。</p> <p>平成26年3月に区内都立高校との連携協働の包括協定を締結し、連携協働による教育活動の推進を図っています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭については、セシオン杉並及び勤労福祉会館でまとめて実施したため、一か所でのいろいろな発表や作品が見ることができると保護者等から好評を得ており、来場者数も増加しています。</p> <p>セシオン杉並の駐車場で駐車台数が限られていることから、保護者等には公共交通機関での来所をお願いしていますが、車で来所される方が多く、一部渋滞が発生しています。小学校の連合作品展は、開催時間が午後4時までのため、開催時間の延長を求める要望が出ています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭については、保護者等から好評を得ており、平成28年度以降もセシオン杉並及び勤労福祉会館でまとめて実施していく予定です。</p> <p>区内都立高校との連携については、今後更に充実した近隣小中学校等との交流が実施されることが予想されます。</p> <p>道徳の教科化に伴う教科書採択が小学校平成29年度・中学校平成30年度、現行学習指導要領の教科書採択が小学校平成30年度・中学校平成31年度、新学習指導要領の教科書採択が小学校平成31年度・中学校平成32年度と予定されており、住民等から様々な意見・要望等が多く寄せられることが予想されます。</p>			
評価と課題		<p>主に中学校第2学年の生徒が取り組む職場体験学習は、参加生徒の95%以上が肯定的な評価をしており、望ましい勤労観、職業観の育成に寄与しています。しかし、小学校第6学年、中学校第3学年で行う社会貢献活動については、新学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課題」の実現に向け、その体験内容を保護者・地域・関係機関との連携・協働によりさらに充実させていくことが課題となっています。また、小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭については、来場者が増え好評を得ていますが、保護者等への公共交通機関での来所徹底、小学校の連合作品展の開催時間、学校と済美教育センターとの役割分担明確化などが課題となっています。杉並区内都立学校との連携協働については、連携協働を一層深めるため、相互の教育活動の更なる充実に向けた検討を進めます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>小・中学校で実施している社会貢献活動については、新学習指導要領を踏まえ、内容を精査し、より実効性の高いものとなるよう引き続き検討していきます。</p> <p>小学校の連合作品展、中学校の連合文化祭については、平成28年度実施の反省を踏まえて、保護者等への公共交通機関での来所徹底、小学校の連合作品展の開催時間、学校と済美教育センターとの役割分担明確化などの課題について検討を行うとともに、作品展示委託予算を十分に確保するなど多くの来場者に満足いただける行事としていきます。</p> <p>区内都立高校との連携協働については、連携協働事業推進連絡会において、高校教員による小中学校での体験授業など相互の教育活動の更なる充実に向けた検討を進めていきます。</p> <p>教科書採択の予算については、平成29年度から平成32年度まで採択が毎年行われるため、教科書展示会場の臨時職員の賃金等が引き続き必要になります。</p>			



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00480)

事務事業名称		済美教育センター運営管理			款	07	項	01	目	03	事業	011	整理番号	497		
現担当課名		済美教育センター		係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	493				
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和39年度														
	平成28年度担当課名	済美教育センター											事業評価区分	一般		
	対象	杉並区立学校教職員、教育関係者、区民			根拠法令等	(1)		杉並区立済美教育センター条例								
					根拠法令等	(2)		杉並区立済美教育センター処務規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の運営・管理を行う。教育図書館では、教育・保育に必要な資料等の収集・提供を通じ、杉並区立学校・子供の質の高い教育・保育活動に資する。			活動指標	指標名(1)		学校間図書等相互貸借のための搬送実施日数								
				活動指標	指標説明		学校間での図書等資料の搬送を委託した日数									
				活動指標	指標名(2)											
				活動指標	指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	済美教育センターの施設設備を運営・管理する。各学校への配布物及び学校間での資料相互貸借のための配送を行う。教育図書館では、教育に関する資料等を収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。			成果指標	指標名(1)		学校間図書等相互貸借のための搬送実施率									
				成果指標	指標説明		物品搬送委託日のうち、学校間相互貸借等を目的として図書等を搬送した日数の割合									
				成果指標	指標名(2)											
				成果指標	指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1 日	10	25	16	25	14	25	56.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3 %	32.3	50	57.1	60	58.3	60	97.2							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	6,433	8,415	7,280	6,987	5,734	6,388	平成28年度予算執行率(%)	82.1						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	1,903	2,300	1,917	2,338	1,804	2,058	執行残の理由については、学校間の物品配送委託の件数減(497千円)、複合機消耗品費・研究図書費の減(62千円)によります。							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	0.80	0.70	0.50	0.50	0.20							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	0.40							
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,810	7,048	6,123	4,374	4,281	1,712							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	587	587	594	1,188							
	総事業費	14 千円	15,243	15,463	13,990	11,948	10,609	9,288								
	単位当たりコスト	15 円	1,524,300	618,520	874,375	477,920	757,786	371,520								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源		21 千円	15,243	15,463	13,990	11,948	10,609	9,288								
受益者負担比率		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	497	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		施設運営管理(学校間物品配送委託を除く)			
		学校間物品搬送委託			1,015
		教育図書館の雑誌購入ほか			239
		その他( )			
(2) 事業実績	印刷機や移動式電子黒板の借り上げ、インターネットの接続料や消耗品の購入、教育図書館の運営といった庶務・管理事務を中心に行いました。学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品搬送委託を平成26年度から実施しています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成24年度まではパソコン室の運営が事業の中心でしたが、平成24年度末に廃止しました。平成21年度から学校図書館支援担当が教育図書館の管理運営を行っています。平成21年度・平成22年度に開架資料のデータベース化を行いました。学校間の相互貸借における図書資料等の配送を含めた学校間物品搬送委託を平成26年度から開始しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本事業は、済美教育センターの管理運営を円滑に行うためのものです。教育図書館については、今後とも教員の研究のための資料及び杉並区立学校で発行している研究紀要や学校だより、記念誌などの貴重な教育資料を収集・保存し、利用できるよう資料の整備、配架を図っていきます。平成26年度から開始した済美教育センター及び学校間での図書等資料の配送事業については、センターからの配送物をより早く学校へ送り、文書交換便の利用を減らす効果があります。また、学校図書館の活用を推進するため、学校間での図書等の相互貸借を推進することも目的としています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	本事業は、今後も済美教育センターの管理運営を第一義としながら、センター及び学校間の図書等搬送事業を円滑に進め、教育図書館の教育資料及び学校図書館の図書資料を活用した教育活動を支援していきます。			
	評価と課題	教育図書館の資料収集及び資料による教員の研究支援を引き続き行っていきます。また、平成26年度から開始した学校間での相互貸借図書等の搬送についても利用の促進を図り、学校図書館及び図書等を活用した教育活動を支援していきます。あわせて、済美教育センターから杉並区立学校・子供園への配布物を迅速に搬送します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	教育図書館においては、杉並区立学校の作成した資料や国・都等からの寄贈資料を中心に、資料の収集及び提供を進めていきます。また、物品搬送の手段を活用した学校間の図書資料等の相互利用を、図書館システムの検索機能を使うことによって更に充実させていきます。物品搬送委託費が平成28年度は執行残が出ていますが、平成29年度以降は教科書採択による教科書見本本の搬送等の増加要因があるため、コストについては現状維持の方向です。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00484）

事務事業名称		学校教育への支援					款	07	項	01	目	03	事業	014	整理番号	500							
現担当課名		済美教育センター			係名		教育指導係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号		496								
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業								
事業開始		平成16年度		実行計画事業		目標		05		施策		25		計画事業		01		02		03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
平成28年度担当課名		済美教育センター										事業評価区分		一般									
対象		杉並区立学校 杉並区立学校児童・生徒				根拠法令等		(1)		学校教育法第21条		(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条									
事務事業の概要		事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		中学生夏季パワーアップ教室の参加者数		指標説明											
		杉並区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに9年間を通した一貫性のある学習指導や補習等を通じ、人生の基盤となる力を確実に育むことができるよう、当該校の研究活動や特色ある学校づくりを通じて、学校生活を充実したものにします。				指標名（2）		指標説明															
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（1）		区立中学校3年生の学習熟度		指標説明		区学力調査による5段階熟度（R5～R1）のうち上位R5～R3の合計の割合									
		杉並区立小中学校児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。杉並区立学校の自主的な研究活動を支援し、共通の課題について研究指定を行い課題解決に資する。各校に特有の課題解決に資するため「特色ある学校づくり」を財政的に支援する。学校理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。				指標名（2）		指標説明		充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合		小学校3年生～中学校3年生が対象、全校の平均値											
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度											
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）									
指標		活動指標（1）		1 人		6,874 9,621		6,459 9,571		6,419 9,504		67.1											
		活動指標（2）		2 人																			
		成果指標（1）		3 %		50.5 70		65 55.1		70		84.8											
		成果指標（2）		4 %		84.4 85.0		87.5 85.3		87.5		97.5											
総事業費・コスト把握		事業費		5 千円		115,266 135,669		123,573 143,320		121,029 129,212		平成28年度 予算執行率（%）		84.4									
		（内）投資的経費等		6 千円		0 0		0 0		0 0		特記事項											
		（内）委託費		7 千円		44,394 41,437		41,184 49,050		48,611 47,841		・平成28年度から、当該事業の内容を見直し新規事業である「いじめ対策の充実」及び「学校図書館の支援」へ該当項目を異動しました。											
		職員数		8 人		3.93 4.10		6.16 3.60		5.27 3.50		・当初当該事業の都教育研究奨励から執行する予定だった「オリンピック・パラリンピック推進教育事業」について、実施規模が拡大したため補正予算対応とし、別事業化したこと等により、予算執行残が生じています。											
		再任用職員数		9 人		0.00 0.00		0.00 1.00		1.04 1.00													
		非常勤職員数		10 人		6.42 12.40		11.09 10.00		10.00 11.12													
		人件費		11 千円		34,623 36,121		53,882 31,489		45,122 29,967													
		再任用職員分		12 千円		0 0		0 4,139		4,566 4,390													
		非常勤職員分		13 千円		18,169 35,092		32,549 29,350		29,710 33,038													
		総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		168,058 206,882		210,004 208,298		200,427 196,607													
		単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		24,448 21,503		32,513 21,763		31,224 20,687													
		受益者負担分		16 千円		0 0		0 0		0 0													
		国からの補助金等		17 千円		0 0		2,509 3,569		2,637 0													
		都からの補助金等		18 千円		6,202 8,614		9,226 12,510		5,252 7,954													
		その他の補助金等		19 千円		0 0		0 0		0 0													
		特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		6,202 8,614		11,735 16,079		7,889 7,954													
		差引：一般財源 (14-20)		21 千円		161,856 198,268		198,269 192,219		192,538 188,653													
		受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0													

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	500
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		学力調査	18,718	人	28,070
		学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	884	回	13,381
		特色ある学校づくり	64	校	10,524
		小笠原自然体験交流	29	人	5,525
		その他(教育課題研究、中学校補習授業支援、小中一貫教育教材の作成)			63,529
(2) 事業実績	<p>学習指導の内容や方法を改善するために実施している杉並区独自の学力等調査については、新たに理科科目を追加しました。また区が解決すべき教育課題について、指定した学校で実践的な研究を進めるとともに、東京都の教育研究奨励制度や文部科学省のプログラムの活用を図っています。さらに、区独自の小中一貫教育カリキュラムについて、新学習指導要領を見据えつつ、新たに「すぎなみ9年カリキュラム(総合的な学び編)」を作成しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>本区独自の学力等調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力や学習状況等を詳細に把握することができるようになりました。平成23年度より、国や都が実施する調査の対象学年を考慮し、小学校第5・6学年、中学校第2・3学年を希望利用に変更しましたが、利用校は年々増加しています。また、平成21年度に区立学校に共通した課題の研究を行う教育課題研究指定校を設置し、23年度以降は小中一貫教育を重視した研究を展開してきました。加えて、特色ある学校づくりは、平成28年度予算分前、各学校に特有の課題解決に資するという趣旨を徹底した方式に見直しを行いました。平成27年度、学校理科教育の支援機能が、科学館から済美教育センターに移管されました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>本区独自の学力等調査は、学校から行政まで広く利活用されている状況があり、このことは、全国学力・学習状況調査における学校質問紙の結果にも裏付けられています。また、学校からは、継続実施や対象学年・教科等の拡大を要望されています。中学校3年生を対象とした休日パワーアップ教室については、参加している生徒たちから、学力が伸びたり勉強が楽しくなったとの感想が寄せられています。学校理科教育充実のために実施している出前授業や移動式プラネタリウムは、児童・生徒から高い評価を受けています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>平成29年3月末に新しい学習指導要領が示されたことに伴い、本区独自の学力等調査については、対象教科や学年、内容を改定していく必要があります。また、教育課題研究についても、新学習指導要領が求める学びや学校の教育活動の在り方を見据えた課題を指定し、研究を深めていく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>各種の取組を進めた結果、成果指標である学習習熟度や学校生活の充実度は微増となりましたが、平成33年度目標(80%)を踏まえ、更なる取組の充実を図っていきます。今後は、児童・生徒のつまづきや学び残しの解消につなげるため、杉並区独自の学力等調査や教育課題研究についての的確に課題を指定して研究を深めるとともに、新学習指導要領の全面実施に向け、小中一貫教育カリキュラムの改定や補助教材の作成等を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>新学習指導要領の全面実施(小学校平成32年度、中学校平成33年度)に向け、教育課題研究については、これからの学び・学校の教育活動や、英語教育に関わる課題を指定し、先導的なモデルとなる実践の普及に努めます。具体的には、小中一貫した主体的・対話的で深い学び、その中でのICTの活用などについて研究を深めます。加えて、道徳教育については、児童・生徒一人ひとりが自分の考えをもち、課題の解決に向けて協働する学習、また、その成果を確実に見取る学習評価の在り方についても研究していきます。</p> <p>なお、本区独自の学力等調査については、平成29年度から新学習指導要領への対応の検討を開始します。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00486）

事務事業名称		学校支援教職員				款	07	項	01	目	03	事業	015	整理番号	501				
現担当課名		教育人事企画課		係名		教育人事係		連絡先電話番号		1655		昨年度整理番号		499					
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業				
事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標		05		施策		25		計画事業		05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）	
平成28年度担当課名		教育人事企画課											事業評価区分		一般				
対象		杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒				根拠法令等		(1)		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例		(2)		杉並区教育委員会非常勤職員規則					
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		補助教員の雇用人数		指標説明		理科支援員の雇用人数						
	補助教員、理科支援員等の非常勤教職員を学校に配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進するとともに、児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上の支援を図る。				指標名（2）		指標説明												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（1）				指標説明								
補助教員を配置し、チームティーチング方式による授業補助等を行い、個に応じたきめ細かい授業を展開し教育活動の充実を図る。理科支援員を配置し、理科室の環境整備等を行い、児童の科学への興味・関心を高める。学習支援教員を配置し、教育ニーズに応じた個別的な支援を行い、学習上の困難の克服等を図る。副校長校務支援員を配置し、副校長の校務遂行を支援することにより、副校長の地域との連携・協働等の充実を図る。				指標名（2）		指標説明													
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度							
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標（1）		1 人		16		16		16		17		17		100.0				
	活動指標（2）		2 人		11		21		21		28		28		35 100.0				
	成果指標（1）		3																
	成果指標（2）		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		72,277		86,958		78,051		111,722		95,717		127,147 平成28年度 予算執行率(%) 85.7				
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項				
	(内) 委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0				
	職員数	常勤職員数		8 人		1.50		1.50		1.50		1.50		1.50		1.50			
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分		11 千円		13,215		13,215		13,121		13,121		12,843		12,843			
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		85,492		100,173		91,172		124,843		108,560		139,990				
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		5,343,250		6,260,813		5,698,250		7,343,706		6,385,882		8,234,706				
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		17 千円		1,845		3,866		3,216		6,746		4,385		9,190			
		都からの補助金等		18 千円		0		0		3,216		6,746		4,385		0			
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0					
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		1,845		3,866		6,432		13,492		8,770		9,190					
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		83,647		96,307		84,740		111,351		99,790		130,800					
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	501
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		補助教員に対する報酬・旅費の支出	17	人	30,693
		理科支援員に対する報酬・旅費の支出	28	人	14,530
		学習支援教員に対する報酬・旅費の支出	32	人	39,000
		副校長校務支援員に対する報酬・旅費の支出	14	人	11,494
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>正規教員とのチームティーチング(複数の教員が協力して指導する授業形態)による授業補助を行う補助教員を、小・中・特別支援学校に17名配置しました。また、理科授業において観察や実験等の補助を行う理科支援員を小学校に28名、学習障害等のために学習面で困難を抱える児童に対して個別的な学習支援を行う学習支援教員を小学校に32名配置しました。</p> <p>また、大規模校または特定の課題を有する小中学校の副校長の校務遂行を支援するため、新たに副校長校務支援員を16校に配置しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>補助教員の配置は平成14年度から開始し、平成16年度までは国の緊急地域雇用創出特別補助金により実施していましたが、国の補助制度が廃止された平成17年度からは区費で実施しています。</p> <p>理科支援員の配置は平成21年度から開始し、平成22年度から平成24年度までは都の委託事業でしたが、平成25年度からは国の「理科観察実験支援事業理科教育設備整備費等補助金」、平成27年度からは併せて「東京都理科観察実験支援事業補助金」の対象事業となったため、各補助金を歳出の一部に充当して実施しています。尚、都の補助制度は平成29年度で終了する予定です。</p> <p>平成28年度から、副校長の校務遂行を支援する体制を強化するため、副校長校務支援員の配置を開始しています。また、平成29年度からは学習支援教員の中学校への配置を開始しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>補助教員や理科支援員、学習支援教員等の配置により、一人ひとりに応じたきめ細かな教育を推進することが可能となるため、保護者及び学校からは、事業の継続・充実が求められています。</p> <p>また、副校長校務支援員の配置により、配置校の副校長の事務負担が軽減され、学校現場からは、当該副校長が教職員の指導・育成や地域との連携・協働により多くの力を注ぐことができるようになったとの声を受けています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>教員の配置基準や、理科教育の充実等に対する国や都の方針は、今後も変更されていく可能性があります。このため、補助教員や理科支援員の配置についてはこうした状況の変化に適切に対応していく必要があります。また、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育環境の整備や校内支援体制を充実させるため、学習支援教員の配置を拡大する必要があります。また、学校を取り巻く課題が複雑化・多様化する中で、学校教職員の多忙化へ対応していく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>各学校の実情に応じて補助教員、理科支援員を配置するとともに、小学校全校に学習支援教員を配置することにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を実践することができました。引き続き、補助教員、理科支援員を適切に配置するとともに、学習支援教員については、平成29年度から2年間で全中学校にも配置していきます。</p> <p>また、大規模校または特定の課題を有する小中学校への副校長校務支援員の配置は、副校長による教職員の指導・育成、地域との連携・協働等を支援する体制の充実・強化につながっており、今後とも、適切な配置を行い、学校経営を支援していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>理科支援員の配置について、平成27年度から事業予算の1/3に充当していた「東京都理科観察実験支援事業補助金」が平成29年度をもって廃止となる予定であることが平成29年度に入り都から示され、この結果、平成30年度は一般財源が事業予算の1/3から2/3に増えることとなりますが、実行計画事業であることから計画期間内においては配置規模の維持を継続します。</p> <p>また、以前から小学校全校に配置していた学習支援教員については、学習面で困難を抱える生徒に対する個別的支援の充実を図るため、平成29年度から新たに中学校6校に配置しています。そして実行計画にあるとおり、平成30年度からは中学校全校(23校)への配置を予定しています。</p>				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00488）

事務事業名称		就学前教育				款	07	項	01	目	03	事業	017	整理番号	502	
現担当課名		済美教育センター		係名		就学前教育担当係				連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	500		
上位施策No・施策名											25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成14年度	実行計画事業 目標 05 施策 25 計画事業 04				主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成28年度担当課名	済美教育センター										事業評価区分	一般			
	対象	就学前の幼児 就学前教育の担い手である家庭、地域、幼児就学前施設				根拠法令等	(1)		学校教育法							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区が家庭、地域、公立・私立の幼児育成施設と連携・協力して、杉並区の次代を担う全ての幼児の健やかな育成を図ること				活動指標	指標名（1）		区内幼児育成施設共同研修会参加園（校）の数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの実施 公立・私立就学前教育施設の共同研修による保育者の資質向上 幼保小連携推進校の指定 就学前教育推進体制の再構築の検討				指標説明	指標名（2）		区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 杉並区教育調査による							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	園（校）	184	212	164	212	198	245	93.4						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3	%	86.3	89	85.2	88	93.3	95	106.0						
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	405	4,664	4,177	5,177	4,481	5,619	平成28年度 予算執行率(%) 86.6						
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	0	39	20	43	42	49	幼保小連携推進事業で、交流給食費の一食分単価を300円で見積もっていたが、実際は通常食一食249円のため、執行率が低くなりました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.27	1.20	1.34	0.40	0.50	1.00	幼保小連携カリキュラムについては、484000円を見積もっていたが、307,584円と費用を抑えたため、執行率減につながりました。					
		再任用職員数	9	人	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75						
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,189	10,572	11,721	3,499	4,281	8,562						
		再任用職員分	12	千円	8,100	4,050	4,139	4,139	4,390	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	2,830	2,201	2,201	2,228	2,228						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	19,694	22,116	22,238	15,016	15,380	16,409							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	107,033	104,321	135,598	70,830	77,677	66,976							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	19,694	22,116	22,238	15,016	15,380	16,409							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	502
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区内幼児育成施設共同研修会の開催	4	回	112
		幼保小連携教育研修・担当者連絡会の開催	4	回	270
		幼保小連携推進校の指定	10	校	285
		教育課題研究の実施	2	園	993
		その他(スタートカリキュラムリーフレット作成等)	2,821		
(2) 事業実績	区内就学前教育施設の合同研修を行い、保育者の質の向上に努めました。幼保小連携推進事業については幼保小連携担当者連絡協議会を2回開催し、小学校教諭と就学前教育施設保育者との交流を図る一方、幼保小連携推進校を新たに5校指定し、幼児と小学生との交流給食、教員への研修等を通して、互恵性の高い幼保小連携を推進しました。課題研究においては、指定園の成田西子供園が「感情体験や共感体験を通して育む自尊感情」を主題にした研究発表を行い、研究成果を他の就学前教育施設に発信・共有しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成18年12月の教育基本法の改正により、家庭教育及び幼児教育に関する規定が盛り込まれ、家庭・学校・地域の三者が連携・協力して子どもの教育にあたる視点が明確化されました。平成20年3月には、幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂が行われ、幼児教育の指針としての両者の整合性がより一層確保されています。平成27年4月から、子ども・子育て支援法をはじめとする子ども・子育て関連3法に基づき、全国の区市町村を実施主体として、質の高い就学前教育・保育の提供や保育の量的拡充等を図るため、子ども・子育て支援新制度が本格実施されました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成28年度の就学前教育施設共同研修では、参加者の100%近くが幼児教育の質の向上に生かせる内容と、肯定的な意見が寄せられています。また幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会においては、96%以上の参加者が今後の連携交流の取組に反映できる内容と、肯定的な意見が寄せられています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	平成31年度に済美教育センターの就学前教育担当課と特別支援教育担当課の組織を再構築して、(仮称)就学前教育支援センターに移行する予定です。近年増加傾向にある発達障害児等への教育的支援、区内の急増している保育園等の保育者の育成支援、平成30年度の幼稚園教育要領等の改訂などの幼児教育の新たな課題に対応できるように、平成31年度開所する(仮称)就学前教育支援センターの整備とともに、就学前教育推進体制の再構築を進めていきます。			
評価と課題	就学前教育施設共同研修により保育者の幼児教育における質の向上に努めました。また、幼保小連携推進事業においては、幼保小連携推進校を平成27年度より5校増の10校とし、幼児と小学生との交流給食や保育者と教員の相互理解を深める研修を行い、幼児の小学校生活への円滑な移行を推進しました。これらの取組により、指標に掲げた「区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は高い数値となっています。今後は急増する区内の保育園等の保育者の質の向上のため、研修の質・量の拡充を図るとともに、平成31年9月開設予定の(仮称)就学前教育支援センターを核とした区内全体の幼児教育の一層の振興につなげていきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	研究課題指定園等の予算については事業規模は現状維持なので、予算も現状維持です。幼保小連携推進校は平成30年度は20校に増えるため、予算は増加の方向です。また、就学前施設に配布する「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」については、区内の急増する保育所等に配布するため、予算は現状維持の見通しです。幼児教育研修、幼保小連携教育研修は、他課との連携や区内就学前教育施設の要望に沿った研修を実施し、質・量を拡充するため、研修費予算は増額する予定です。一般需要費に関しては、(仮称)就学前教育支援センター開所に向けて、段階的に幼児教育に関する資料や文献、大型絵本等を購入していくため、予算が増額します。			



# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00490）

事務事業名称		済美教育センター維持管理			款	07	項	01	目	04	事業	003	整理番号	506	
現担当課名		済美教育センター			係名	管理係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	504		
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度													
	平成28年度担当課名	済美教育センター											事業評価区分	施設維持管理	
	対象	杉並区立学校・子供園教職員、教育関係者、区民			根拠法令等	(1)		杉並区立済美教育センター条例							
					根拠法令等	(2)		杉並区立済美教育センター処務規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	済美教育センターでの事務事業を円滑に行うために、施設設備の維持・管理を行う。			活動指標	指標名(1)		管理対象延べ床面積							
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	済美教育センターの施設設備の維持・管理を行う。			成果指標	指標名(1)										
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	m <sup>2</sup>	29,990	2,999	2,999	2,999	2,999	2,999		100.0				
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	34,704	36,814	34,347	36,425	33,511	36,590	平成28年度予算執行率(%)	92.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	21,832	22,367	21,955	22,670	22,005	22,915						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.30	1.20	1.10	0.90	0.88	0.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	0.80	0.80	0.80	1.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,453	10,572	9,622	7,872	7,535	4,281					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,830	2,830	2,348	2,348	2,377	2,971					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	48,987	50,216	46,317	46,645	43,423	43,842						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,633	16,744	15,444	15,554	14,479	14,619						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	48,987	50,216	46,317	46,645	43,423	43,842						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	506
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）
		施設保守管理委託			20,924
		光熱水費		8,841	
		施設・設備等修繕		2,660	
		電話料		1,082	
		その他（駐車場使用料）		4	
(2) 事業実績	平成28年度は、空調設備部品交換（645千円）、冷温水発生器部品交換（294千円）など設備の経年劣化による修繕が多く発生しました。機械設備管理、清掃、機械警備、エレベータ保守、樹木管理等は引き続き委託しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	施設保守管理、光熱水費については概ね計画した内容で実施することができました。一方で、施設・設備等の修繕経費に不足が生じ、緊急を要さない案件（閉架書庫の改修、トイレの水回り改修、会議室プロジェクターの撤去）については、平成29年度以降に繰延べて実施することとしました。平成元年の改築から約30年を迎え経年劣化から今後ますます修繕対応の増加が懸念されるため、関係課と連携し老朽化した施設・設備の修理・修繕を計画的かつ効率的に進めます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00729）

事務事業名称 (仮称) 就学前教育支援センターの整備				款	07	項	01	目	05	事業	001	整理番号	507				
現担当課名		済美教育センター		係名		就学前教育担当係		連絡先電話番号		3311-0021		昨年度整理番号					
上位施策No・施策名									25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分			投資事業			
事業開始		平成28年度		実行計画事業		目標		05 施策		25		計画事業		04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
平成28年度担当課名		済美教育センター										事業評価区分		一般			
対象		(仮称) 就学前教育支援センター		根拠法令等		(1)		総合計画・実行計画									
						(2)		杉並区教育ビジョン2012（教育行政大綱及び教育振興基本計画）									
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標			進捗率										
	保育者の資質・能力向上に向けた研修機能や発達障害児等に対する教育的支援の拡充を図り、区内全ての就学前教育施設に対する支援を総合的・一体的に展開するための拠点として、併設する成田西子供園とともに、平成31年9月開所を目指して整備する。			指標名（1）													
				指標説明													
				指標名（2）													
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明														
基本設計（平成28年9月～平成29年2月） 実施設計（平成29年3月） 住民説明会の開催（平成28年12月15日）（平成29年3月11日） 成田西子供園保護者説明会の開催（平成28年5月26日）（平成29年1月10日）			成果指標			指標名（1）											
			指標説明			指標名（2）											
			指標説明														
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標（1）		1						20		0		35		0.0		
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3														
	成果指標（2）		4														
事業費		5 千円						20,624		15,714		21,266		平成28年度 予算執行率(%) 76.2			
(内) 投資的経費等		6 千円						0		0		0		特記事項 27年度末の保育待機児童解消緊急対策により、(仮称) 就学前教育支援センター整備用の土地が2,317㎡から1,445㎡に減ったため、設計費も減り、予算執行率減につながった。			
(内) 委託費		7 千円						20,624		15,714		21,266					
職員数	常勤職員数		8 人						0.60		0.61		0.00				
	再任用職員数		9 人						0.00		0.00		0.00				
	非常勤職員数		10 人						0.00		0.00		0.00				
人件費	常勤職員分		11 千円						5,248		5,223		0				
	再任用職員分		12 千円						0		0		0				
	非常勤職員分		13 千円						0		0		0				
総事業費 (5+11+12+13)		14 千円						25,872		20,937		21,266					
単位当たりコスト (14÷6)÷1		15 円						1,293,600		0		607,600					
財源	受益者負担分		16 千円						0		0		0				
	国からの補助金等		17 千円						0		0		0				
	都からの補助金等		18 千円						0		0		0				
	その他の補助金等		19 千円						0		0		0				
	特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円						0		0		0				
	差引：一般財源 (14-20)		21 千円						25,872		20,937		21,266				
受益者負担比率 (16÷14)		22 %						0.0		0.0		0.0					

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	507	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		基本設計			
		実施設計			6,300
		地盤調査			4,320
		その他（ ）			27
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>幼児期は生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期であることを踏まえ、区内の幼稚園・保育所等に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点となる（仮称）就学前教育支援センターの整備（平成31年9月開設予定）に向けて、併設となる移転改築後の成田西子供園と併せた施設の基本設計等を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>基本設計案をまとめ、近隣住民への説明会を行いました。 基本設計案に近隣住民の要望を反映させました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>（仮称）就学前教育支援センターを新築するにあたり、建物の高さを低くしてほしい、配置計画等については、境界より建物を離してほしいとのような、近隣住民からの意見要望がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>工事は平成30年3月に着手し、平成31年8月に竣工する予定です。 オリンピック需要等により、建築需要は増加傾向にあり、人手不足や建築材料の高騰が懸念されることから、進行管理を適切に行い、計画的に整備に取り組む必要があります。</p>			
評価と課題		<p>今後は、区内の幼稚園・保育所等との意見交換を通して（仮称）就学前教育支援センターの事業内容等を具体化するとともに、基本設計等に係る住民説明会や成田西子供園保護者説明会等での意見・要望を可能な限り実施設計に反映させつつ、着実な整備を図っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		<p>（仮称）就学前教育支援センターは実行計画に基づいた事業計画であるため、平成30年度、31年度は建築費が入り、予算は増額する予定です。 平成31年度は備品や移転費用が必要になります。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00492)

事務事業名称		小学校の運営管理				款	07	項	02	目	01	事業	001	整理番号	508		
現担当課名		庶務課		係名		経理係		連絡先電話番号		1607		昨年度整理番号		505			
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		実行計画事業				目標		05 施策		25 計画事業		03				
	平成28年度担当課名		庶務課								事業評価区分		一般				
	対象		区立小学校の防災教育環境整備 区立小学校の児童及び施設設備				根拠法令等		(1)		学校教育法第5条		(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条		
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		「防災館」等を用いた体験型防災教育を行うことにより、学校での防災教育を充実させる。 区立小学校の運営管理を適切に行い、児童により良い教育環境を提供する。				活動指標		指標名(1)		「防災館」等を利用した区立小学校数		指標説明		区立小学校の児童数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		「防災館」等までの交通費の確保 学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。				成果指標		指標名(1)		区立小学校「防災館」等利用率		指標説明		「防災館」等を利用した区立小学校数÷区立小学校数		
						指標名(2)				区立小学校就学率		指標説明		区立小学校の児童数(新1年生)÷区内の児童数(新1年生)			
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 千円		42		41		41		41		100.0				
	活動指標(2)		2 人		18,582		18,928		18,928		19,283		19,283		19,804 100.0		
	成果指標(1)		3 %		100		100		100		100		100		100.0		
	成果指標(2)		4 %		90		100		90		100		90		100 90.0		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		2,163,377		2,302,955		2,192,733		2,223,146		2,090,628		2,164,087 平成28年度 予算執行率(%) 94.0		
	(内)投資的経費等		6 千円		210,480		344,219		318,164		272,170		250,488		220,977 特記事項		
	(内)委託費		7 千円		344,769		429,186		405,644		405,904		384,270		332,556		
	職員数	常勤職員数		8 人		101.44		94.93		95.43		88.93		89.43		81.93	
		再任用職員数		9 人		0.70		0.70		0.70		0.70		0.70		0.70	
		非常勤職員数		10 人		72.00		73.00		71.00		73.00		73.00		69.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		893,686		836,333		834,726		777,871		765,700		701,485	
		再任用職員分		12 千円		2,835		2,835		2,897		2,897		3,073		3,073	
		非常勤職員分		13 千円		203,760		206,590		208,385		214,255		216,883		204,999	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		3,263,658		3,348,713		3,238,741		3,218,169		3,076,284		3,073,644		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		72,694,714		73,280,341		71,233,585		71,853,634		68,921,854		69,577,244		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		1,732		1,732		1,446		1,566		1,566	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		1,732		1,732		1,446		1,566		1,566			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		3,263,658		3,346,981		3,237,009		3,216,723		3,074,718		3,072,078			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	508
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		「防災館」等を用いた体験型防災教育の実施	41	校	10,404
		建物保守管理委託	41	校	94,379
		光熱水費	41	校	519,785
		義務教育保護者負担軽減の実施	41	校	161,228
		その他（教材の購入ほか）			1,304,832
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>「防災館」等を用いた体験型防災教育を全区立小学校の4～6年生のうち1学年を対象に実施し、実際に体験し学ぶことで防災に向けた実践力の向上を図りました。</p> <p>また、学習教材教具等の整備、施設設備の保守など、教育環境の充実を図りました。さらに公教育の役割を踏まえ教材費にかかる義務教育保護者負担軽減を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度から「防災館」等を用いた体験型防災教育を、全区立小学校において4～6年生のうち1学年を対象に実施しています。</p> <p>昭和50年代のピーク時（昭和54年）と比較して、児童数は半分程度に減少しています（昭和54年：37,623人、平成29年：19,804人）が、ここ数年は微増しています。</p> <p>子どもたちの学力向上と豊かな人間性を育み、課題に対して柔軟かつ的確に対応した学級展開を行うことを目的として、30人程度学級を実施しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「防災館」等を用いた体験型防災教育については現在のところ要望等はありません。</p> <p>小学校PTA連合協議会等から、学校予算の充実やICT環境の一層の充実、学習指導要領に合わせたデジタル教材、教具の充実について要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>東日本大震災や平成28年熊本地震を受け、学校における防災教育への期待は高く一層の充実が求められています。中でも体験を重視した防災教育は、防災教育のねらいの実現にあたって、今後も継続的に取り組む必要があります。</p> <p>平成27年4月に杉並区初の施設一体型小中一貫教育校杉並和泉学園が開校しました。平成31年度には2校目となる高円寺小中一貫校が開校します。</p> <p>デジタル教科書を活用した授業など学校におけるICT化の進展に伴い、設備面の整備やデジタル教材の活用についてこれまで以上に充実することが求められます。</p>			
評価と課題	<p>平成28年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、質の高い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も引き続き、「防災館」等を用いた体験型防災教育などの体験を重視した防災教育に取り組んでいきます。</p> <p>また、平成26年度から実施している義務教育保護者負担軽減はPTAからの評価も高く、引き続き実施してまいります。</p> <p>小中一貫校の運営については、円滑な学校予算執行確保の観点から、現在は切り分けられている小学校予算と中学校予算との間で運用が出来る仕組みを検討する必要があります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成24年度から実施している「防災館」等を用いた体験型防災教育を中心に、今後も防災教育の充実を進めます。</p> <p>教育ビジョン2012の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持・向上に努めていきます。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00494)

事務事業名称 小学校の健康管理			款 07	項 02	目 01	事業 003	整理番号 510			
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1633		昨年度整理番号 507				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和38年度										
平成28年度担当課名 学務課		事業評価区分 一般								
対象 区立小学校の児童及び施設		根拠法令等 (1) 学校保健安全法								
		(2) 学校保健安全法施行令								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標	健康診断を受けた児童数						
	健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。		指標名(1)							
			指標説明	学校医等の年間執務回数						
			指標名(2)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明								
児童の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 健康課題のある児童と保護者を対象に親子健康教室を実施する。 児童にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 児童の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。		成果指標	健康診断受診率							
		指標名(1)								
		指標説明	う歯の未処置歯が発見された者の率							
		指標名(2)								
		指標説明								
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	18,594	18,700	18,568	19,190	19,211	19,868	100.1	
	活動指標(2)	2 人	2,127	2,400	2,247	2,400	2,328	2,400	97.0	
	成果指標(1)	3 %	99	100	97	100	99	100	99.0	
	成果指標(2)	4 %	18	18	18	17	17	16	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	180,709	184,239	180,606	189,054	183,768	190,995	平成28年度 予算執行率(%) 97.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	286	262	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	69,619	73,740	70,503	76,931	72,390	79,592		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.53	1.50	1.58	1.55	1.65	1.45	
		再任用職員数	9 人	0.46	0.45	0.46	0.25	0.25	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.05	0.40	0.40	0.40	0.40	0.65	
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,479	13,215	13,820	13,558	14,127	12,415	
		再任用職員分	12 千円	1,863	1,823	1,904	1,035	1,098	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,972	1,132	1,174	1,174	1,188	1,931	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	199,023	200,409	197,504	204,821	200,181	205,341		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	10,704	10,717	10,637	10,658	10,406	10,335		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	199,023	200,409	197,504	204,821	200,181	205,341		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	510
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		児童の小児生活習慣病予防検診	41	校	31,974
		小学校環境衛生検査	41	校	5,784
		小学校の口腔保健指導	41	校	2,030
		小学校の学校医等報酬の支出	205	人	107,414
		その他（児童の健康診断ほか）			36,566
(2) 事業実績	<p>全ての小学校で6月までに定期健康診断を実施し、平成28年度から法定検査として加わった「四肢の状態検査」も、学校、保護者及び学校医の協力の下、実施しました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年生と小学4年生時に要指導管理となった児童を対象として実施し、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。健康課題を持つ児童と保護者を対象とした親子健康教室を開催したほか、口腔保健指導は、小学校3年生を対象として全ての小学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。学校の環境衛生検査を年間計画どおりに実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移：平成4年度(事業開始年度)71.8%、平成12年度 64.6%、平成20年度 70.8%、平成26年度 73.7%、平成27年度 75.3%、平成28年度 74.2%                      親子健康教室の参加組数 平成26年度 77組、平成27年度 61組、平成28年度 69組                      特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移：平成26年度 6校、平成27年度 6校、平成28年度 6校                      法定検査の追加 四肢の状態検査(平成28年度)                      法定検査の削除 色覚検査(平成15年度) 平成27年度から希望制検査として小学2年生に実施                      寄生虫卵検査、座高の計測(平成28年度)</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>児童が楽しく安全に学校生活を送るため、健康の保持増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の保持増進と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要があります。                      杉並区の未就学児童数が近年増加していることから、今後、小学校の児童数も増加することが見込まれます。これに伴い、定期健康診断等の受診対象者数も増加することが見込まれます。</p>			
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての児童が受診し、計画どおり実施することができました。特に、平成28年度から法定検査に追加された「四肢の状態検査」については、学校、保護者及び学校医の協力の下、円滑に実施することができました。また、小児生活習慣病予防検診の小学4年生の受診率は70%台を維持していますが、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童と保護者に対する指導を行う健康相談室の利用者数が定員を大きく下回っていることから、事前説明会などの機会を通じて、学校から保護者への積極的な呼びかけを行い、利用者数の増加を図ります。                      環境衛生検査は、「学校環境衛生基準」に基づき実施し、学校の環境衛生の維持及び改善を行うことができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区立小学校の児童数は増加傾向にあり、翌年度も増加が見込まれることから、児童数の増減が予算額に影響を及ぼす学校医等報酬や定期健康診断実施経費及び定期健康診断の円滑な実施のために行っている看護師、歯科衛生士の派遣等の経費については、今年度よりも増加する見込みです。                      「区立小中学校等の健康教育推進指針」に基づき、健康課題を持つ児童と保護者を対象に実施する親子健康教室及び口腔保健指導については、今年度予算と同規模で継続実施します。                      環境衛生検査については、検査項目の追加等がなく、翌年度も今年度と同じ検査を実施しますので、今年度と同規模の予算となる見込みです。</p>				



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00495)

事務事業名称 小学校の移動教室			款 07	項 02	目 01	事業 004	整理番号 511			
現担当課名 学務課		係名 学事係		連絡先電話番号 1624		昨年度整理番号 508				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和39年度										
平成28年度担当課名 学務課				事業評価区分 一般						
対象		区立小学校在籍児童5、6年生 済美養護学校小学部4～6年生、区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年生		根拠法令等 (1) 学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 参加児童数 指標説明 移動教室参加児童数 指標名(2) 実施延べ校数		恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童・生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 移動教室参加率 指標説明 参加児童数÷対象児童数 指標名(2)		区立小学校等に通う児童(主に5・6年中心)を対象に富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配等を行う。					
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画	平成27年度実績	平成28年度計画(目標値)	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	6,188	6,246	6,244	6,162	6,138	6,392	99.6	
	活動指標(2)	2 校	81	79	79	80	80	81	100.0	
	成果指標(1)	3 %	99	100	99	100	98	100	98.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	153,485	196,309	188,525	197,936	191,507	209,989	平成28年度予算執行率(%) 96.8	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	6,228	7,287	6,126	11,569	10,005	11,789		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.29	1.47	1.24	1.45	1.20	1.30	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	
	人件費	常勤職員分	11 千円	11,365	12,951	10,846	12,683	10,274	11,131	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	1,188	1,188	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	164,850	209,260	199,371	210,619	202,969	222,308		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	26,640	33,503	31,930	34,180	33,068	34,779		
	財源	受益者負担分	16 千円	16,071	16,240	16,216	16,596	16,553	17,026	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	16,071	16,240	16,216	16,596	16,553	17,026		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	148,779	193,020	183,155	194,023	186,416	205,282		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	9.7	7.8	8.1	7.9	8.2	7.7			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	511	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		富士移動教室の実施		46	校	98,163
		弓ヶ浜移動教室の実施		34	校	93,344
		その他（ ）				
(2) 事業実績	富士学園で行われる富士移動教室は、46校(特別支援学級連合・済美養護学校を含む)が実施し、弓ヶ浜クラブ(静岡県)で実施している弓ヶ浜移動教室は、34校が実施しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区立小学校の児童・生徒数は18年度から増加傾向にあり、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました(小中学校移動教室全体、参加児童・生徒数 昭和55年度17,161人 平成28年度8,539人)。平成14年度に民営化された施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)を利用し、移動教室を実施しています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年の東日本大震災及び平成24年に内閣府による南海トラフ巨大地震の津波報道以降、移動教室実施における安全確保のため、一部行程を見直して実施しています。このため、現地での新たな見学場所等の開拓、雨天時でも利用可能な施設・体験プログラムの拡充を求める声があります。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	学習指導要領では、自然の中での集団宿泊活動などの体験活動の充実が謳われており、今後も自然体験学習の重要度は高まっていくことが予測されます。小学校の児童数が増加する傾向は今後もしばらく続くものと予測され、2校合同実施の回数を増やしたり、実施期間を延長せざるを得ない状況があります。そのため、弓ヶ浜クラブだけでなく、南伊豆町の民宿を試験的に活用していくことも検討していきます。				
	評価と課題	富士移動教室では、外国人観光客の急増に伴い富士山5合目や忍野八海での散策など、一部活動内容や活動場所を変更して対応しています。また、移動教室での大型バスの運行に関する時間制限や休憩時間の確保等に加え、価格上昇や外国人観光客の増加による価格の上昇が懸念されます。弓ヶ浜移動教室では、南海トラフの地震に備え、避難経路及び避難地の確保について現地施設と十分に連携しながら、避難訓練を確実に実施するなどの安全対策に引き続き万全を期していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	国土交通省の指導の強化により、バスの確保に加え、運行時間の制約などが一層難しい状況があります。また、外国人観光客の増加により、見学地を変更したり、大型バスの金額の上昇が考えられます。中央高速道の集中工事と一部の学校の実施時期が重複し帰宅時間が遅れるため、その期間は迂回ルートの利用ができるよう仕様の変更を検討します。2校合同の際の集団活動の場所や施設利用の調整など、困難な場合もありますが、バスの利用可能な時間帯を拡大することで、工夫して実施していきます。				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00496)

事務事業名称		小学校就学諸援助				款	07	項	02	目	02	事業	001	整理番号	512		
現担当課名		学務課		係名		就学奨励担当係		連絡先電話番号		1625		昨年度整理番号		509			
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和31年度														
	平成28年度担当課名		学務課								事業評価区分		一般				
	対象		国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民		根拠法令等		(1)		学校教育法第19条		(2)		就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。		活動指標		指標名(1)		認定者数		指標説明						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。		成果指標		指標名(1)		認定率		指標説明		認定者数÷児童数				
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 人		3,324		3,474		3,212		3,205		2,909		2,844 90.8		
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3 %		17.8		18.5		16.9		16.5		15.0		14.3 90.9		
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		213,539		239,754		209,382		225,399		186,242		199,134 平成28年度予算執行率(%) 82.6		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		特記事項		
	(内)委託費		7 千円		330		419		358		419		241		419		
	職員数	常勤職員数		8 人		1.05		0.90		1.02		0.89		0.98		0.65	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.50		0.50		0.50		0.10		0.10	
	人件費	常勤職員分		11 千円		9,251		7,929		8,922		7,785		8,391		5,565	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		1,415		1,468		1,468		297		297	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		222,790		249,098		219,772		234,652		194,930		204,996		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		67,025		71,704		68,422		73,214		67,009		72,080		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		47		33		29		53		39		46	
		都からの補助金等		18 千円		409		0		182		0		188		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		456		33		211		53		227		46			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		222,334		249,065		219,561		234,599		194,703		204,950			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	512	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給食費の支給		2,792	人	136,078
		学用品費の支給		2,792	人	29,443
		入学準備金の支給		393	人	8,135
		移動教室費の支給		971	人	2,911
		その他（学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）				9,675
	(2) 事業実績	<p>就学援助認定者の内訳は、要保護が117人、準要保護が2,792人となっています。年度当初の4月に申請書を一言に配布し、申請を受け付けていますが、年度途中であっても随時受け付けています。</p> <p>離婚や災害、失業等による収入減など、特別な事由がある家庭については、前年度の所得によらず他の申告状況を考慮し、審査しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>就学援助認定者数は、次のとおりです。 平成24年度3,807人、平成25年度3,642人、平成26年度3,324人、平成27年度3,212人、平成28年度2,909人。 東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保護者からは、認定基準額の算定や結果の通知時期、支給日に関する質問があります。また、支給決定通知後には、支給額の費目内訳について問い合わせがあります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>認定者数については、生活保護基準の見直し等により、今後、減少傾向が続くと見込まれますが、景気動向により、申請者数、認定者数が増加する可能性もあります。 また、国が新入学児童生徒学用品費等の補助単価の引き上げ及び入学前支給に関する要綱改正を行ったことに伴い、支給額、支給時期の変更が予測されます。</p>				
	評価と課題	<p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な援助を行い、子供の貧困対策の一つとしての役割を果たしています。 入学準備金の支給額及び支給時期の検討が課題となっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>認定者数の減少により、総事業費は減少する見込みです。</p>				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00506）

事務事業名称		中学校の運営管理			款	07	項	03	目	01	事業	001	整理番号	521
現担当課名		庶務課			係名	経理係			連絡先電話番号	1607		昨年度整理番号	518	
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始													
	平成28年度担当課名	庶務課										事業評価区分	一般	
	対象	区立中学校の生徒及び施設設備			根拠法令等	(1)		学校教育法第5条						
						(2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区立中学校の運営管理を適切に行い、生徒により良い教育環境を提供する。			活動指標	指標名（1）		区立中学校の生徒数						
					指標説明		教育環境整備に要した標準学校規模1校経費（除人件費）							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	学校運営に必要な学習教材の整備や施設設備の安全対策・保守管理等を実施する。			指標名（2）	指標説明		区立中学校の生徒数（新1年生）							
				成果指標	指標名（1）		区立中学校就学率							
					指標説明		区立中学校の生徒数（新1年生）÷区内の生徒数（新1年生）							
				指標名（2）	指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1 人	6,418	6,501	6,501	6,445	6,445	6,402	100.0					
	活動指標（2）	2 千円	48,243	54,420	49,413	52,409	48,531	58,665	92.6					
	成果指標（1）	3 %	61	100	62	100	59	100	59.0					
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	972,278	1,099,690	998,393	1,048,268	971,152	985,881	平成28年度 予算執行率(%)	92.6				
	（内）投資的経費等	6 千円	137,943	191,890	149,089	186,276	161,493	138,184	特記事項					
	（内）委託費	7 千円	156,052	201,182	168,957	182,248	169,571	173,054						
	職員数	常勤職員数	8 人	8.98	8.77	9.04	8.77	9.04	7.77					
		再任用職員数	9 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
		非常勤職員数	10 人	36.00	38.00	38.00	38.00	34.00	35.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	79,114	77,264	79,073	76,711	77,400	66,527					
		再任用職員分	12 千円	405	405	414	414	439	439					
		非常勤職員分	13 千円	101,880	107,540	111,530	111,530	101,014	103,985					
	総事業費	14 千円	1,153,677	1,284,899	1,189,410	1,236,923	1,150,005	1,156,832						
	単位当たりコスト	15 円	158,263	168,129	160,025	163,017	153,377	159,114						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	295	295	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20 千円	0	295	295	0	0	0						
差引：一般財源		21 千円	1,153,677	1,284,604	1,189,115	1,236,923	1,150,005	1,156,832						
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	521	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		建物保守管理委託		23	校	50,282
		光熱水費		23	校	250,075
	その他(教材の購入ほか)				670,795	
(2) 事業実績	学習指導要領による必要な学習教材教具等の整備、施設設備の保守及び必要な補修などの教育環境の整備を行いました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和50年代のピーク時(昭和54年)と比較して、生徒数は半分以下に減少しています(昭和54年:16,394人 平成28年:6,402人)。また、成果指標の最近10年間をみると区立学校就学率は中学校が60%台、小学校が90%台で推移しておりその状況に大きな変化はありません。なお、小学校に比べて中学校の就学率が低いのは私立中学校等への進学が多いことが要因となっています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	中学校PTA連合協議会等から、学校予算の充実やICT環境の一層の充実、学習指導要領に合わせたデジタル教材、教具の充実について要望があります。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	平成27年度4月に杉並区初の施設一体型小中一貫教育校杉並和泉学園が開校しました。平成31年度には2校目となる高円寺小中一貫校が開校します。デジタル教科書を活用した授業など学校におけるICT化の進展に伴い、設備面の整備やデジタル教材の活用についてこれまで以上に充実することが求められます。				
	評価と課題	平成28年度は学習教材教具の整備等のほか、学校施設の維持補修等を行い、学校施設の安全安心の確保に努めるとともに、より良い学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。デジタル教科書や電子黒板機能付きプロジェクターなどのデジタル教材の導入に伴い、これまで授業で使用していたアナログ系教材の予算について精査していく必要があります。小中一貫校の運営については、円滑な学校予算執行の観点から、現在は切り分けられている小学校予算と中学校予算との間で運用ができる仕組みを検討する必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の理由・内容	教育ビジョン2012の基本目標である「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向け、学校運営管理費における必要な経費を算定し、教育水準の維持向上に努めます。					

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00508)

事務事業名称 中学校の健康管理			款 07	項 03	目 01	事業 003	整理番号 523			
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1633		昨年度整理番号 520				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和38年度										
平成28年度担当課名 学務課		事業評価区分 一般								
対象 区立中学校の生徒及び施設		根拠法令等 (1) 学校保健安全法 (2) 学校保健安全法施行令								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 健康診断を通して、生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにする。 学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		健康診断を受けた生徒数  学校医等の年間執務回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施する。 生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施する。 生徒の歯と口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		健康診断受診率  う歯の未処置歯が発見された者の率					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	6,366	6,400	6,400	6,380	6,301	6,418	98.8	
	活動指標(2)	2 件	788	800	779	800	769	800	96.1	
	成果指標(1)	3 %	98	100	98	100	97	100	97.0	
	成果指標(2)	4 %	16	15	17	16	17	16	106.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	81,904	84,788	82,732	86,957	83,686	86,347	平成28年度 予算執行率(%) 96.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	191	175	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	21,987	23,773	22,159	25,573	22,571	25,680		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.53	1.50	1.58	1.55	1.65	1.45	
		再任用職員数	9 人	0.40	0.40	0.40	0.25	0.25	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.65	
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,479	13,215	13,820	13,558	14,127	12,415	
		再任用職員分	12 千円	1,620	1,620	1,656	1,035	1,098	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,830	1,132	1,174	1,174	1,188	1,931	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	99,833	100,755	99,382	102,724	100,099	100,693		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	15,682	15,743	15,528	16,071	15,858	15,689		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	99,833	100,755	99,382	102,724	100,099	100,693		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	523
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	2,813
		中学校環境衛生検査	23	校	4,100
		中学校の口腔保健指導	23	校	1,167
		中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,395
		その他(生徒の健康診断ほか)			16,211
(2) 事業実績	<p>全ての中学校で6月までに定期健康診断を実施し、平成28年度から法定検査として加わった「四肢の状態検査」も、学校、保護者、学校医の協力の下、実施しました。小児生活習慣病予防検診は、小学4年生時に要指導管理となった生徒を対象として実施し、事後指導のために健康相談室を5回実施しました。口腔保健指導は、中学校1年生を対象として全ての中学校で実施し、特別支援学級に対する指導も併せて実施しました。</p> <p>学校環境衛生検査も年間計画どおりに実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>小児生活習慣病予防検診の受診者数(中学1年生)の推移:平成26年度 141人、平成27年度 139人、平成28年度 142人                  特定建築物環境衛生管理業務委託校数の推移:平成26年度 5校、平成27年度 5校、平成28年度 5校                  法定検査の追加 四肢の状態検査(平成28年度)                  法定検査の削除 色覚検査(平成15年度) 平成27年度から希望制検査として中学2年生に実施                  座高の計測(平成28年度)</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>生徒が楽しく安全に学校生活を送るため、健康の保持増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>健康診断や環境衛生検査は、生徒の健康の保持増進と疾病予防の観点から必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要があります。</p>			
評価と課題	<p>定期健康診断は、ほぼ全ての生徒が受診し、計画どおり実施することができました。平成28年度から法定検査に追加された「四肢の状態検査」については、学校、保護者及び学校医の協力の下、円滑に実施することができました。小児生活習慣病予防検診では、小学4年生時に要指導管理となった生徒の17%の受診率にとどまり、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された生徒と保護者に対する指導を行う健康相談室の利用者数が定員を大きく下回っていることから、検診の実施体制の見直しと学校から保護者への積極的な呼びかけを行い、受診率及び利用者数の増加を図ります。環境衛生検査は、「学校環境衛生基準」に基づき実施し、学校の環境衛生の維持及び改善を行うことができました。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区立中学校では、生徒数の大幅な増減は想定されていませんので、生徒数の増減が予算額に影響を及ぼす学校医等報酬や定期健康診断実施経費及び定期健康診断の円滑な実施のために行っている看護師、歯科衛生士の派遣等の経費については、今年度と同程度の予算となる見込みです。</p> <p>小児生活習慣病予防検診の中学生に対する検診実施体制の見直しについては、今年度予算の枠内の制度設計を想定していますので、今年度予算との大きな増減はない見込みです。</p> <p>環境衛生検査については、検査項目の追加等がなく、翌年度も今年度と同じ検査を実施しますので、今年度と同規模の予算となる見込みです。</p>				



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00509)

事務事業名称 中学校の移動教室			款 07	項 03	目 01	事業 004	整理番号 524			
現担当課名 学務課		係名 学事係	連絡先電話番号 1623			昨年度整理番号 521				
上位施策No・施策名 25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和39年度		実行計画事業	目標 05	施策 25	計画事業 05					
平成28年度担当課名 学務課						事業評価区分 一般				
対象		フレンドシップスクール：区立中学校1年生 移動教室：区立中学校2年生、済美養護学校中学部1～3年生、特別支援学級在籍生徒1～3年生 修学旅行：区立中学校3年生		根拠法令等 (1) (2)	学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		参加生徒数 移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数 実施延べ校数 移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		移動教室等参加生徒数 参加生徒数÷対象生徒数					
	豊かな体験と人間関係づくりを目的とした中学校1年生のフレンドシップスクールについて、事業の実施に必要なバスの手配等を行う。 中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保並びにバスや付添医師・看護師の手配を行う。 義務教育期間の保護者にかかる経済的負担の軽減を図るため、修学旅行費用の一部を公費負担する。									
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	4,350	4,332	4,233	4,414	4,270	4,275	96.7	
	活動指標(2)	2 校	55	56	56	57	57	57	100.0	
	成果指標(1)	3 %	99	100	99	100	99	100	99.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	180,345	212,640	187,331	207,165	190,996	235,811	平成28年度 予算執行率(%) 92.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	14,088	20,466	19,570	22,734	18,575	44,665		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.41	1.47	1.36	1.45	1.31	1.41	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,422	12,951	11,896	12,683	11,216	12,072	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	1,188	1,188	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	192,767	225,591	199,227	219,848	203,400	249,071		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	44,314	52,075	47,065	49,807	47,635	58,262		
	財源	受益者負担分	16 千円	13,197	15,932	14,465	17,160	15,507	25,132	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	13,197	15,932	14,465	17,160	15,507	25,132		
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	179,570	209,659	184,762	202,688	187,893	223,939			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	6.8	7.1	7.3	7.8	7.6	10.1			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	524
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		フレンドシップスクールの実施	23	校	43,414
		中学校移動教室の実施	24	校	83,586
		修学旅行費の一部公費負担	24	校	63,996
		その他( )			
(2) 事業実績	平成24年度から中学1年生を対象にフレンドシップスクール事業を行っており、平成28年度は、交流自治体で、13校が実施しました。また、平成28年度の移動教室は、菅平高原で26校(うち、5校は特別支援学級連合)が実施し、菅平高原以外では新潟県で2校、野辺山高原で特別支援学級連合5校、高尾方面で済美養護学校が実施しました。義務教育期間に係る保護者負担の軽減策として、平成26年度から中学校3年生の修学旅行費用の一部を公費負担としたほか、平成27年度からは特別支援学級連合のスキー指導にかかる費用の一部も公費で負担しています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度から1校、平成19年度から2校で試行実施をしていたセカンドスクールの実績を踏まえ、平成24年度からは、中学校1年入学当初時期の良好な人間関係づくりを目的としたフレンドシップスクール事業を開始しました。平成25年度には23校全校が実施し、平成26年度からは杉並区と交流を持つ自治体での実施を進めています。 中学校移動教室は、校外施設「菅平学園」の廃止後、平成15年度から、菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、スキー教室を実施しています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	移動教室、フレンドシップスクールともに「保護者負担金の軽減」を求める声があります。特別支援学級のスキー教室では、スキーインストラクター費用が通常学級に比べ高額でしたが、平成27年度から公費負担により通常学級と同程度の負担にしたため、感謝の声が寄せられました。また、フレンドシップスクールでは、交流自治体で実施することについて保護者負担経費の増加を懸念する声や、学校からも同時期に実施希望が重複した場合の調整について要望があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	移動教室は、今後も菅平高原を中心とした地域でのスキー教室を継続して実施していきます。フレンドシップスクールは、その土地ならではの交流活動や体験活動がさらに実りあるものになるよう、交流自治体の観光協会や行政機関とも連携をしながら、学校の希望をできるだけ配慮しながら計画的に実施していきます。			
評価と課題	フレンドシップスクールについては、中一ギャップを解消し、生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業であると学校からの評価を得ています。交流自治体で実施する場合には、農作業体験の実施時期や学校行事との調整により宿泊時期や宿泊場所の希望が複数の学校で重複する可能性があるため、できる限り学校の希望時期に実施できるよう交流自治体や関係機関とも連携していきます。 国土交通省の指導による運行時間の制限や外国人観光客の増加による需要拡大などで、大型バスの運行価格が上昇する可能性があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	フレンドシップスクールは、中学校全校が交流自治体で2泊3日での実施となったため、宿泊数の増加に伴い支出額が増加しています。国土交通省の指導により、運行時間の制限が強化され、また、大型バスの運行経費も上昇する可能性があります。体験学習費用については、日数が増加したことで支出増とならないよう、体験内容や費用を精査していきます。また、交流自治体に対しても体験学習の種類や活動の幅を広げてもらうよう働きかけ、選択の幅を広げることで体験活動の充実を図ります。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00510)

事務事業名称		中学校就学諸援助			款	07	項	03	目	02	事業	001	整理番号	525
現担当課名		学務課			係名			就学奨励担当係			連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	522
上位施策No・施策名										25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和31年度												
	平成28年度担当課名	学務課												
	対象	国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民			根拠法令等	(1)	学校教育法第19条		(2)	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。			活動指標	指標名(1)	認定者数		指標説明					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。認定された世帯に対し、給食費・学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。			成果指標	指標名(1)	認定率		指標説明	認定者数÷生徒数				
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	1,802	1,784	1,678	1,659	1,535	1,559	92.5				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	%	27.8	28.8	25.6	25.0	23.6	24.3	94.4				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	218,344	240,151	204,251	222,321	188,458	209,426	平成28年度予算執行率(%)	84.8			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	100	246	74	246	159	246					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.94	0.79	0.90	0.78	0.88	0.54				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.50	0.50	0.50	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,281	6,960	7,872	6,823	7,535	4,623				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	1,415	1,468	1,468	297	297				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	226,625	248,526	213,591	230,612	196,290	214,346					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	125,763	139,308	127,289	139,007	127,876	137,489					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	332	518	409	405	363	393				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	260	0	252	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	332	518	669	405	615	393					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	226,293	248,008	212,922	230,207	195,675	213,953					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	525	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		給食費の支給		1,462	人	80,540
		学用品費の支給		1,462	人	48,234
		修学旅行費の支給		493	人	15,217
		入学準備金の支給		463	人	10,602
		その他（学校行事費、卒業アルバム費の支給ほか）				33,865
	(2) 事業実績	<p>就学援助認定者の内訳は、要保護が73人、準要保護が1,462人となっています。年度当初の4月に申請書を一言に配布し、申請を受け付けていますが、年度途中であっても随時受け付けています。</p> <p>離婚や災害、失業等による収入源など、特別な事由がある家庭については、前年度の所得によらず他の申告状況を考慮し、審査しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>就学援助認定者数は、次のとおりです。 平成24年度2,004人、平成25年度1,986人、平成26年度1,802人、平成27年度1,678人、平成28年度1,535人。 なお、東日本大震災で被災した児童生徒への就学援助費については、臨時特例交付金制度により都の補助対象となっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保護者からは、認定基準額の算定や結果の通知時期、支給日に関する質問があります。また、支給決定通知後には、支給額の費目内訳について問い合わせがあります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>認定者数については、生活保護基準の見直し等により、今後、減少傾向が続くと見込まれますが、景気動向により、申請者数、認定者数が増加する可能性もあります。 また、国が新入学児童生徒学用品費等の補助単価の引き上げ及び入学前支給に関する要綱改正を行ったことに伴い、支給額、支給時期の変更が予測されます。</p>				
	評価と課題	<p>認定者数、認定率とも減少傾向にありますが、経済的理由により就学が困難な家庭に必要な支援を行い、子供の貧困対策の一つとしての役割を果たしています。 入学準備金の支給額及び支給時期の検討が課題となっています。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>認定者数の減少により、総事業費は減少する見込みです。</p>				